

## 公務員のみなさまへ告ぐ

## ■やりたくないオバケの登場

東京都議の要請で東京都へ電気料金高騰対策とLED化のレクチャーに行ってきた。電気料金の高騰でさすがにどちらの自治体でも完全LED化の検討を始めたようで、全国から問い合わせと試算の依頼が舞い込んできている。いままで道内を含め200近くの自治体を歩いたが、共通しているのは首長と職員との温度差で、本当に財政を憂う優秀な市町村長の下には税金の節約を考えもしないいわゆる「役人」がいる。全ての地方公務員がそうではないのは当然で、熱血で改善意識に燃える若手職員もいるが、「今のままの仕事は何も変えずに無事定年まで続けるのが理想」「自分が担当の時に新しいプロジェクトなどともんでもない」「責任をとらされるのはごめん」と何かやらない理屈をひねり出して首長の指示であろうと納得であろうとサボタージュする。完全LED化で電気料金が何千万円下がろうとCO2が何千トン減ろうが関係ない。電気料金対策など補正予算を付ければよくてどうせ税金だ。とにかくやりたくないだけである。これを「やりたくないオバケ」と名付けている。民間ではありえないオバケである。

## ■かくも迷走する電気料金

岸田総理の「前例のない思い切った電気料金対策」が迷走している。本来電力自由化が破綻してしまいふたたび独占状態になった地元の電力会社に契約せざるをえない中で、燃料費調整単価には上限があったはずなのだが一方的に誰にも断らずに上限を撤廃されてしまった。この青天井に暴走する電気料金に対して、ガソリン対策と同じように上限を超える電気料金はすべて政府が肩代わりをするというのが本来の提言だった。ところが国会の中でいくら下げるとどこか財源が足りるのかとか本来の目的とは違う反対のための反対の理屈に巻き込まれてしまい結局1キロワットアワーあたり7円値下げするという愚かな結果になってしまった。上限を超えた各電力会社はこれから規定料金の本格値上げに走る。燃料費調整単価は今年の1月から10月で既に8円以上値上がりしている。これに本格値上げが始まると7円程度の数字はすぐに蒸発してしまう。国民や企業が払おうが国が払おうがこの非常事態下で日本が背負うエネルギー輸入の国家負担は同じことである。なぜ12月時点の電気料金単価で凍結すると言えなかったのだろうか。東大を出たキャリア官僚

が制度設計を誤った残念な例になるだろう。国家公務員の皆さん今こそ頑張ってください。

## ■旅行割引の怪

たまたま23区のLED化の説明の仕事が追加されたのもう1泊した。今旅行の大幅割引が設定されているようで気を効かせた秘書がそちらで申し込んだのだが、なんとワクチンを3回打った証明書がなければ正規料金をいただくとのことだった。当然フロントとは喧嘩したがホテルに言っても仕方がない。ワクチンと宿泊に何の関係があるのか。ワクチンを打っていても感染しない人もいる。もう重症化もしなくなったウィルスにワクチンを強制するなど愚の骨頂である。そもそも3回に何の意味があるのか。3回前のワクチンなど

も何もない。ゴーツートラベルの二の舞で感染拡大した場合に責任を取らされることを逃れるアリバイである。小賢しい。厚労省の高級官僚のみなさん、ワクチン業界や医療界の言うことを聞かずにかげんに自分の頭で考えてください。あなた方がやりたくないオバケ、責任を取りたくないオバケになってしまつては日本が減じま

す。最後に、今回の出張中に厚労省コロナ対策室から次亜塩素酸水の空間噴霧について国は禁止してはいないという明確な通達が全国に流れました。北海道も札幌市もこの冬のコロナとインフルエンザの空気感染対策に次亜塩素酸による閉鎖空間の空気浄化方策を採用し危機管理用に避難所に備蓄してください。

世の中は公務員の皆さんの力できり立っているのです。ハロウィンじゃないんだからお化けのふりならばわからないでもない。理屈はもうやめましょう。



筆者紹介 株式会社あかりみらい代表取締役 越智文雄

1980年北大法学部卒業。北海道電力、電気事業連合会、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境、エネルギー問題の専門家。日本除菌連合会長、(一社)次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事。札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰。